

2040年を見据えた教育改革

——個の主体性を活かし 持続可能な未来を築く

提言



橋本雅博
はしもと まさひろ
副会長
教育・大学改革推進委員
住友生命保険会長



小路明善
こうじ あきよし
副会長
教育・大学改革推進委員
アサヒグループホールディングス会長

わが国では、急激な人口減少・少子高齢化による労働力不足や、地方経済の衰退、デジタル技術の進歩、グローバル競争力の低下といった大きな環境変化が起こっている。加えて、教育格差の拡大も喫緊の課題である。こうした環境変化に対応できるよう、教育のあり方を再定義する時期にきている。

経団連は2040年を目指すべき国家像と必要な取り組みをまとめた「FUTURE DESIGN 2040」を2024年12月に公表し、教育を柱の一つに位置付けた。今般さらに議論を深め、2040年を見据えて経済界が必要と考える教育改革を実現すべく提言をとりまとめ、2月18日に公表した。以下に概要を紹介する。

わが国の課題と目指す姿

18歳人口は2035年以降急激に減少し、2040年には、2022年比で30%減少する見通しである(図表)。また、AI技術などの進展に伴って社会が必要とする職種や能力が変化し、ノンルーティンでICT集約型のタスクが増えている一方、日本はそれらの高いスキルを持つ雇用の増加率で欧米に劣っている。人口構成や社会のニーズの変化を踏

まえた、国民全体の能力向上が急がれる。そこで本提言では、「最先端技術立国」「無形資産立国」「貿易・投資立国」の三つをわが国が目指す姿として掲げ、以下の四つの柱で教育改革の方向性を取りまとめている。

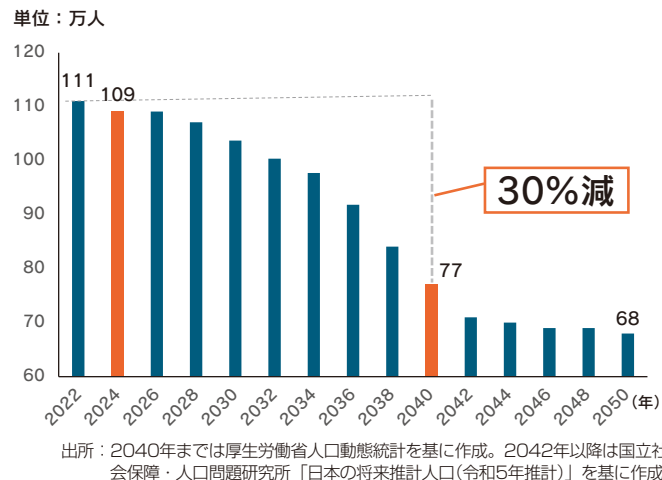
経済界が求める教育改革の方向性

一つ目は、初等中等教育の改革である。自ら課題を見つけ、解決策を導き出し、新たな価値を創造する人材の育成に向けて、一律一斉型の教育から、多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き、育む教育へと転換する必要がある。学校教育では、個々の興味・関心や学習進度を踏まえた個別最適な学びを提供することが重要である。そのためには、教員の負担軽減などを通じて教員が教育指導に集中できる環境を整備することや、企業などで多様な経験を持つ人材の学校現場への参画、教員が民間企業などの実社会と交流する機会の確保が不可欠である。また、基礎学力に加えて好奇心や探究力を総合的に評価する入試への改革や、専門学校等における産業人材の育成とその魅力の向上も大切である。

二つ目は、高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化である。急激な少子日本人は英語能力が世界的に低く、また、学生数に対して長期海外留学人数が少ない状況である。そのため、政府による奨学事業の大幅拡充を通じた日本人の海外留学の促進や、初等中等教育における生成AIなどのエドテックを活用した英語教育の推進、価値創造に貢献する優秀な外国人材の戦略的誘致と定着に向けた環境整備、入学・卒業時期の柔軟化や英語による教育プログラムの充実などによる大学の国際化の推進などが重要である。

教育は未来を映す鏡であり、教育投資は未来への投資である。教育への公財政支出を強化するとともに、効果的な教育投資を行っていくことが重要である。経団連としては、政府や教育界など関係方面に改革に着手するよう求めている。必要な改革メニューや予算などについては2025年度の「経済財政運営と改革の基本方針」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」などに反映されるよう政府に働きかけていく。経団連は、わが国の将来を担う人材育成に向けた教育改革のあり方について、引き続き検討を深めていく所存である。会員をはじめとする皆さまのご理解と協力を、引き続きお願いしたい。

図表 18歳人口の推移



化により入学倍率や定員充足率の低下が加速する中にあるのは、大学間の連携・統廃合の促進と「出口の質保証」の強化が急務である。また、各地域において、複数の自治体の首長と大学等で人材育成ビジョンを検討するスキームを構築し、人材育成計画を立てて、大学の再編・統合・連携を検討すべきである。そのうえで、大学には、地域の産業を支える知の拠点として、地域の産業政策と教育政策を

連動させつつ、地域振興の担い手を育成・輩出することが求められる。加えて、大学は20歳前後を想定した従来の「学生像」から脱皮し、リカレント教育の充実により、社会人の学びの場としての機能を強化していくことや、高等専門学校と企業との連携・協働により産業人材を育成していくこと、博士人材などの高度専門人材の育成・活躍を推進していくことなども重要である。

三つ目は、あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築である。今後、官民一体でリスキリングのギアを引き上げ、労働生産性を向上させていくことが求められる。そのためには、学歴社会から学修歴社会へのマインドチェンジが不可欠であり、社会全体で機運を醸成したい。政府が経済成長に必要なスキルとその需要予測を提示し、リスキリングに取り組む学修者が将来的なリターンを見込めるようにすることで、成長産業・分野への円滑な労働移動などの実現が期待される。また、大学等は社会人が学修しやすい環境の提供や学修成果の可視化を進めるとともに、企業は学修歴を評価する採用・雇用体系への転換を図っていく必要がある。四つ目は、グローバル人材の育成である。